

ぎふ農業会議だより

◆ 令和元年度経営所得安定対策の支払実績

農林水産省は、元年度の経営所得安定対策の支払実績を公表。水田活用の直接支払交付金の支払額は、2,938億円で前年度から48億円減少。支払対象者数は318,329件で前年度から28,604件減少。なお、岐阜県の支払額は55.9億円で前年度から1.3億円増加。また、畑作物の直接支払交付金の支払額は2,197億円で前年度から465億円増加。支払対象者数は42,072件で前年度から755件減少。なお、岐阜県の支払額は18.7億円で前年度から3.9億円増加。

◆ 収入保険の実施状況

農林水産省は6月24日、4月末現在の実施状況を公表。加入件数は34,723経営体。要件となる青色申告を行う農業所得者46万人の7.5%が加入。保険金の支払は3,049件、7,208百万円。なお、岐阜県の加入件数は300件、保険金の支払は46件、169百万円。

◆ 2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申

首相の諮問機関、第32次地方制度調査会は6月26日、人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据えた地方行政のあり方に関する答申を首相に手渡した。答申では、「全国的に深刻化する人手不足の対応に加え、新型コロナウイルス感染症への対応も契機として、地方行政のデジタル化が欠かせない」とした。また、公共私連携、地方公共団体の広域連携、地方議会への多様な住民の参画等を盛り込んだ。

◆ 男女正社員対象ダイバーシティ推進状況調査

21世紀職業財団は、男女正社員を対象に実施したダイバーシティ推進状況調査の結果を公表。調査は、1月に従業員100人以上の企業に勤務している20～59歳の管理職以外の男女正社員4,500人を対象にWebアンケートを実施。「自社の女性活躍推進の行動計画の内容を知っている、おおよそその内容を知っている」人の割合は、1万人以上企業でも男性32.6%、女性40.9%で、企業規模が小さくなるほど認知度が低くなる。また、総合職では男女とも半数以上が重要な仕事は「男性が担当することが多い」としており、男女の業務配分に差のある実態が認識され、経営者や管理職に無意識の偏見が存在する可能性があるとしている。

◆ レジ袋有料化

プラスチックごみの削減に向け、昨年12月27日に容器包装リサイクル法の省令が改正され、7月1日から全ての小売店でプラスチック製の買い物袋の有料化が義務付けられた。なお、環境負荷が少ない植物由来の原料を配合したバイオマスプラスチックの配合率が25%以上の袋等は対象外。

◆ 改正家畜伝染病予防法の施行

令和2年3月27日に成立した「改正家畜伝染病予防法」が7月1日から施行。改正法では、水際対策として、違法な肉製品の持ち込みをチェックする家畜防疫官の権限を強化するとともに、違法な肉製品を持ち込んだ場合の罰金も引き上げた。

◆ 令和 2 年 6 月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は 7 月 1 日、6 月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業でマイナス 34 と 3 月調査から 26 ポイント悪化。悪化は 18 カ月連続でリーマン・ショックで落ち込んだ 2009 年 6 月(マイナス 48)以来の低水準。大企業・非製造業はマイナス 17 で 3 月調査から 25 ポイント悪化。マイナスとなるのは東日本大震災後の 2011 年 6 月以来で下落幅は過去最大。

※業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和 2 年 6 月の天候

気象庁は 7 月 1 日、6 月の天候の状況を発表。月平均気温は全国的にかなり高く、東日本(関東甲信・北陸・東海)では 1946 年の統計開始以降 6 月の最高となり、西日本(近畿・中国・四国・九州)では 2005 年と並び最も高くなった。

◆ 平成 30 年度介護保険事業状況報告

厚生労働省は 7 月 3 日、30 年度の介護保険事業状況報告を公表。高齢化を背景に利用者負担を除いた介護保険給付費は前年度比 1.9%増の 9 兆 6,266 億円となり過去最高。31 年 3 月末現在の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は 1.1%増の 3,525 万人。このうち前期高齢者は 1,730 万人、後期高齢者は 1,796 万人となり、後期高齢者が初めて前期高齢者を上回った。要介護・要支援と認定された人の数は 2.6%増の 658 万人。

◆ 新型コロナウイルス感染症対策分科会の初会合開催

政府が新型インフルエンザ等対策有識者会議の下に新設した「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の初会合を 7 月 6 日開催。分科会は廃止された専門家会議に代わる組織。専門家会議の構成員は感染症や公衆衛生の専門家が中心だったが、分科会は医療、経済、法律等の専門家、行政、マスコミ関係者等 18 人で構成。会長は専門家会議副座長だった尾身茂氏が就任。初会合では、感染状況や対応等を検討した。

◆ 令和 2 年 5 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 7 月 7 日、5 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月比 5.5 ポイント低い 74.6 で 4 カ月連続の下落。新型コロナウイルス感染症の影響によりリーマン・ショック後の 2009 年 7 月(74.2)以来の低水準となった。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 2 年 5 月分家計調査報告

総務省は 7 月 7 日、5 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出は前年同月比 16.2%減の 252,017 円で 8 カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症の影響により減少幅は比較できる 2001 年以降で最大。

◆ 令和 2 年 6 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 7 月 8 日、6 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 23.3 ポイント高い 38.8 で 2 ヶ月連続で改善。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が 5 月下旬に全面解除され、経済活動が徐々に再開したことが影響した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 か月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 第1回中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会の開催

農林水産省は7月10日、中山間地域等直接支払制度の交付金の交付状況の点検及び効果の評価等を行うことを目的に、第三者委員会をWeb会議で開催。本年度から始まった第5期対策に移行して初となる委員会では、委員長に関司直也氏（法政大学現代福祉学部教授）を選任するとともに、実施状況や点検、評価の在り方等を検討した。

◆ 令和2年6月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は7月15日、6月の訪日外客数は2,600人と9カ月連続で前年同月を下回り、前年同月比は3カ月連続で99.9%減だったと公表。新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外渡航制限や入国規制の強化が取られたことなどによる。なお、上半期の訪日外客数は394万7千人で前年同期比76.3%減。また、6月の出国日本人数は10,700人で前年同月比99.3%減。上半期の出国日本人数は299万400人で前年同期比68.7%減。

◆ 第1回2020年代の総合物流施策大綱に関する検討会の開催

国土交通省、農林水産省、経済産業省は7月16日、2021～2025年度の物流施策の指針となる次期総合物流施策大綱の策定に向け、今後の物流施策の在り方について、提言を得ることを目的に検討会の初会合を開催。検討会では、トラックドライバー不足等を解決するためAI・IoT等の活用、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた「新しい生活様式」に対応した物流体制の在り方等の提言を取りまとめる。政府は提言を受け、本年度中に新しい大綱を策定予定。

◆ 骨太の方針等4計画を決定

政府は7月17日、今後の政策展開の方向性を示す、「骨太の方針」、「規制改革実施計画」、「成長戦略」等4計画を閣議決定。農業分野は、「骨太の方針」では、食料自給率・食料自給力の向上、加工食品や外食・中食向け原料の国産への切替え、中山間地域等も含めた国内生産基盤の強化、輸出拡大、食料安全保障や農林水産業の役割への国民理解の醸成等が盛り込まれた。「規制改革実施計画」では、①若者の農業参入、②農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化、③農業用施設の建設規制の見直し、④スマート農業の普及促進、⑤農協改革の着実な推進、⑥農産物検査規格の見直し、⑦畜舎の規制見直しの7項目が盛り込まれた。また、「成長戦略」では、農林業・漁業のスマート化が盛り込まれた。

◆ 令和2年産米等の作付意向(令和2年6月末現在)

農林水産省は7月17日、2年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の6月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取りを行い公表。主食用米の作付意向は、元年産実績と比較すると、増加傾向0県(増減なし)、前年並み傾向25都道府県(前回より10減)、減少傾向22府県(前回より10増)。主食用米の作付面積は前年実績(137.9万ha)から微減と推計。なお、岐阜県の作付意向は、主食用米、WCS用稲、麦は前年並み、加工用米、米粉用米、大豆は増加、備蓄米、飼料用米、新市場開拓用米は減少。

◆ 令和2年上半期分貿易統計(速報)

財務省は7月20日、上半期分の貿易統計を公表。輸出額は15.4%減の32兆3,642億円。輸入額は11.6%減の34兆6,038億円。このうち、食料品は、輸出額が4.0%減の3,506億円、輸入額は4.9%減の3兆3,816億円。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う欧米の経済活動停滞が影響している。

◆ 令和 2 年 6 月スーパーマーケット等販売統計調査

全国スーパーマーケット協会等業界 3 団体が 7 月 21 日に発表した 6 月のスーパーマーケット 270 社の総売上高は前年同月比(既存店)4.5%増の 9,370 億円で 4 月、5 月に比べると伸びは鈍化したものの、内食需要の伸びで 5 カ月連続前年を上回り、好調な販売を維持。このうち食品は 4.5%増の 8,443 億円。一方、日本フランチャイズチェーン協会が 7 月 20 日に発表した 6 月の主要コンビニ 7 社の売上高(既存店)は前年同月比 5.2%減の 8,380 億円で 4 カ月連続の減少となったが、減少率は 10%台と過去最悪水準だった 4 月、5 月に比べると小さくなった。また、日本百貨店協会が 7 月 21 日に発表した 6 月の百貨店 73 社、203 店の売上高は前年同月比(既存店)19.1%減の 3,829 億円で 9 カ月連続前年を下回り、依然厳しいが、営業再開や営業時間短縮の取り止めにより、減少幅は前月(65.6%減)から大きく改善。

◆ 令和 2 年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は 7 月 22 日、今年度の改定の目安について、答申を取りまとめた。答申では、「2 年度の最低賃金額は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済、雇用への影響を踏まえ、引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当。地方最低賃金審議会において、この見解を十分に参酌しつつ、地域の経済、雇用の実態を見極め、地域間格差の縮小を求める意見も勘案しつつ、適切な審議が行われることを希望」とした。引上げ額の目安を示さないのは、リーマン・ショック後の 2009 年以来、11 年ぶり。

◆ 令和 2 年 7 月月例経済報告

内閣府は 7 月 22 日、7 月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」との判断を示した。判断の上方修正は 2 ヶ月連続で国内景気は最悪期を脱し、底を打ったとの見方を示した。また、先行きについては、「新型コロナウイルス感染症が内外に与える影響に十分注意する必要がある」と示した。

◆ 令和 2 年 6 月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 7 月 27 日、6 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。新型コロナウイルス感染症による自粛解除に伴い回復傾向の兆しも見られるものの、飲酒業態を中心に依然厳しい状況が続き、最悪状態だった 4、5 月から 10 ポイント程度の回復にとどまり、外食全体の売上は前年同月比 21.9%減。

◆ 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針を公表

農林水産省は 7 月 30 日、今年 7 月から来年 6 月までの主食用米等の需給見通しを公表。2 年産米の生産量は、国が需給安定の目安として示す適正生産量(709~717 万 t)になると仮定し、今年 6 月末の在庫量(201 万 t)を足した供給量(910~918 万 t)から需要見通し(715 万 t)を引き、来年 6 月末の在庫量を 196~204 万 t とし、需給安定の適正水準とされる 180 万 t を上回ると見通している。なお、元年 7 月から 2 年 6 月までの需要実績は 713 万 t で消費税増税や新型コロナウイルス感染症による消費減退に伴い、前年から 22 万 t 減となる大きな減少で今年 6 月末の在庫量は 201 万 t となり需給安定の適正水準とされる 180 万 t を上回っている。

令和 2 年 8 月 18 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和2年8月18日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議7月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問108件、約93千㎡について意見答申ー

農業会議は7月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

7月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	48.57㎡	2件	118.09㎡	3件	166.66㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	95㎡	1件	609㎡	2件	704㎡
可児市農業委員会	2件	707㎡	16件	6,184.16㎡	18件	6,891.16㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	4件	4,653㎡	4件	4,653㎡
各務原市農業委員会	2件	2,481㎡	6件	3,180㎡	8件	5,661㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	3件	4,241㎡	3件	4,241㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	292㎡	1件	292㎡
池田町農業委員会	1件	835㎡	8件	4,882.15㎡	9件	5,717.15㎡
郡上市農業委員会	1件	241㎡	14件	10,547㎡	15件	10,788㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	16件	10,886.61㎡	16件	10,886.61㎡
八百津町農業委員会	1件	312㎡	1件	383㎡	2件	695㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	3件	3,807.49㎡	3件	3,807.49㎡
高山市農業委員会	3件	2,729㎡	13件	4,582㎡	16件	7,311㎡
飛騨市農業委員会	2件	1,013㎡	1件	1,789㎡	3件	2,802㎡
計	14件	8,461.57㎡	89件	56,154.5㎡	103件	64,616.07㎡

◆ 指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,663㎡	1件	5,663㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	10,677㎡	1件	10,677㎡

関市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,279㎡	1件	4,279㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,102㎡	1件	3,102㎡
下呂市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,908㎡	1件	4,908㎡
計	0件	0㎡	5件	28,629㎡	5件	28,629㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、7月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件（20,144㎡）、一時転用は2件（12,480㎡）。

【理事会報告事項】

- | | |
|--------------------------|---------------|
| (1)第6回臨時総会附議事項の決定について | (農業会議 富田事務局長) |
| (2)第6回臨時総会の開催方法について | (農業会議 富田事務局長) |
| (3)理事・監事の補充選任方法について | (農業会議 富田事務局長) |
| (4)常設審議委員の選任方法について | (農業会議 富田事務局長) |
| (5)学識経験会員の常設審議委員への推薦について | (農業会議 富田事務局長) |

◆ 農業委員会の改選状況

農業委員会名	改選後					改選前			
	改選日	農業委員	推進委員	うち女性		農業委員	推進委員	うち女性	
				農業委員	推進委員			農業委員	推進委員
岐阜市	R2.7.20	19	30	3	0	19	30	2	0
羽島市	R2.7.20	16	20	5	0	16	20	5	0
各務原市	H31.4.27	19	16	2	0	19	16	2	0
山口市	H31.4.1	14	12	2	2	14	12	2	2
瑞穂市	R1.5.1	14	10	4	0	14	10	4	0
本巣市	R2.7.20	19	19	2	1	19	19	2	0
岐南町	R2.7.20	11	—	0	—	11	—	0	—
笠松町	R2.8.1	15	—	1	—	15	—	1	—
北方町	R2.7.20	9	—	1	—	9	—	0	—
大垣市	R2.7.20	19	20	1	1	19	11	1	0
海津市	R2.7.20	35	—	2	—	35	—	2	—
養老町	R2.7.20	19	26	0	0	19	26	1	0
垂井町	R2.7.20	14	11	3	0	14	11	0	0
関ヶ原町	R2.7.20	11	3	1	1	11	3	2	0
神戸町	R2.7.20	14	9	2	0	14	9	2	0
輪之内町	R2.7.20	14	12	3	0	14	12	1	0
安八町	R2.7.20	14	8	1	0	14	8	1	0
揖斐川町	R2.7.20	19	13	2	0	19	13	2	0
大野町	R2.7.20	14	12	2	0	14	12	2	0
池田町	R2.7.20	14	6	1	0	14	6	1	0
関市	R2.7.20	19	25	3	0	19	25	2	0
美濃市	R2.7.20	9	5	2	0	9	5	1	1
郡上市	R2.3.1	19	19	1	1	19	19	3	1
美濃加茂市	R2.7.20	14	13	3	1	14	13	4	1
可児市	R2.7.20	14	9	1	0	14	9	1	1

坂祝町	R2.7.20	14	3	1	0	14	3	1	0
富加町	R2.7.20	14	2	1	1	14	2	1	1
川辺町	R2.7.20	12	3	2	0	12	3	2	0
七宗町	R2.7.20	14	3	1	0	14	3	1	0
八百津町	R2.7.20	14	6	0	0	14	6	1	1
白川町	R2.7.20	14	8	2	1	14	8	2	1
東白川村	R2.7.20	14	3	2	0	14	3	2	0
御嵩町	R2.7.20	14	4	3	0	14	4	3	0
多治見市	R2.7.20	17	—	1	—	18	—	1	—
瑞浪市	R2.7.20	14	9	3	1	14	9	2	0
土岐市	R2.8.1	14	3	1	0	14	3	1	0
中津川市	R2.7.20	19	33	5	1	19	33	5	1
恵那市	R1.11.14	19	22	6	0	19	22	6	0
下呂市	R1.10.1	14	12	2	0	14	12	2	0
高山市	R2.7.20	19	45	2	0	19	45	2	0
飛騨市	R1.7.1	19	15	3	2	19	15	3	2
白川村	R2.7.20	12	—	1	—	12	—	1	—
計		655	469	84	13	656	460	80	12

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

① 岐阜市農業委員会 堀口次長

岐阜市の人・農地プランは、30プランのうち4プランは実質化済みで、26プランは実質化に向け取り組みを進めている。農業委員会は、昨年度から順次、地区ごとに農地所有者アンケートを実施。7月末現在、3,085件を回収。この結果を基に、6地区は地図作成に入っている。農業委員会は、コロナ対策を実施し農政推進委員会を活用するなど地区ごとに話し合いを行い、今年度中に26プラン全てを実質化させることとしている。

② 笠松町農業委員会 松浦係長

笠松町では7月に、市街化調整区域である北及地区の農地所有者を対象とした、農地利用意向のアンケート調査を実施。農業委員3名、農事改良組合長6名が162戸の農地所有者に、戸別訪問によりアンケート用紙を配付。町外に住む農地所有者には事務局から郵送。回答は83%、136戸から得た。今後、耕作の意向を集計し、農業委員や農事改良組合長、JA、町などを中心に、話し合いを進め、人・農地プランの方針をつくっていく。

◆ 農の雇用事業令和2年度第3回募集説明会の開催

農業会議主催で7月6日（月）、OKBふれあい会館で開催した標記説明会に、全体で18名参加し、本会議から堀口次長、梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

11月から研修が始まる第3回の募集に関して、事業概要、募集要領、応募申請手続き、スケジュール等について、担当者から説明した。

また、説明会終了後、個別相談の時間を設け、数社からの内容確認や質問等に対応した。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で7月6日（月）、郡上市・（株）郡上八幡土里夢で開催した標記会議に専門コンダクター 山瀬孝氏、李侖美氏、同社 大坪代表取締役社長他全体で10名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

平成26年度に農山村漁村活性化プロジェクト支援交付金で整備した農産物加工施設の運営並びに経営改善について検討した。個別契約先の新規開拓、ニーズにマッチした新商品の開発、移動販売に係る経費の把握、後継者の確保、売り上げ増加のための新商品・季節商品の開発等の提案を行った。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で7月7日（火）、美濃市防災中央コミュニティーセンターで開催した標記会議に専門コンダクター 李侖美氏他全体で12名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

令和元年度に中山間地域所得向上支援整備交付金で整備した農産物直売所「みちくさ館」の経営改善による売上増加について検討した。栽培履歴の記帳の徹底とチェック体制の確立、ポスレジの活用と会員への情報提供、SNSによる情報発信の強化、販売状況の共有、研修会の開催、商品アイテム数の増加、農産加工品の強化等の提案を行った。

◆ 複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。本講座は農業会議 三浦経営専門員が主宰し、認定農業者等担い手を対象に、全10回講座を県下5会場で開催するもの。

地域	開催場所	開始期間	受講者数	主な内容
岐阜	福祉・農業会館	7/8（水） ～9/16（水）	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
西濃	サンワーク大垣	7/10（金） ～9/18（金）	5名	
東濃	J Aひがしみの本店	7/9（木） ～9/17（木）	9名	
中濃	関市わかくさプラザ	11/6（金） ～1/22（金）	—	
飛騨	高山市民文化会館	11/4（水） ～1/20（水）	—	

◆ 県農業フェスティバル実行委員会第1回総会に出席

同実行委員会主催で7月17日（金）、JA会館で開催された標記総会に全体で20名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席した。

議案として、議第1号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会規約の改正について」議第2号「令和2年度岐阜県農業フェスティバルの開催方針（案）について」議第3号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会役員及び監事の選任について」協議し、議第1、2号は原案のとおり承認、議第3号の役員及び監事は全員再任された。なお、議第2号の承認により、本年度の県農業フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症により開催中止となった。

◆ 超低コスト輸出用米スマート農業実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で7月17日（金）、JAぎふ単南支店で開催された標記会議に全体で26名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 加留室長から「新型コロナウイルスのため会議開催が遅れたが、今年度も引き続きよろしくお願ひしたい。6月18日に、海津市に推進センターを設置した。来週からドローン研修を始め、9月には補正予算でスマート機器を導入し、農業者が体験利用できる体制を整備する」との挨拶があった。

項目として、(1)令和2年度の実証課題設計書の確認・検討について、(2)進捗状況及び今後の活動予定について、協議した。

◆ 元年度「食料・農業・農村白書」、「食育白書」東海ブロック説明会に出席

東海農政局主催で7月21日（火）、名古屋市・桜華会館で開催された標記説明会に全体で50名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、同局 富田局長から「白書は今後の農業に大きな示唆を与える内容を盛り込んでおり、理解を深め、農業行政に活かして頂くことを期待している」との挨拶があった。

最初に、農林水産省大臣官房広報評価課 レイク千尋事務官から「食料・農業・農村白書」の特集、トピックス、通常章について、データを中心に説明があった。

続いて、農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課 西尾素子課長補佐から「食育白書」の特集：若い世代を中心とした食育の推進について、事例を中心に説明があった。

◆ 年金制度講習会に出席

県社会保険協会主催で7月21日（火）、OKBふれあい会館で開催された標記講習会に、本会議から松永職員が出席した。

項目として、年金制度の仕組み、在職老齢年金と雇用との調整、繰上げ支給と繰下げ支給等について、説明があった。

◆ 県収入保険推進協議会設立総会に出席

県農業共済組合主催で7月22日（水）、同組合で開催された標記設立総会に全体で9名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、同組合 小島参事から「これまで以上に強力な加入推進と国の支援を受けるため、協議会を設立することとした」との挨拶があった。

議案として、第1号議案「岐阜県収入保険推進協議会規約（案）の承認について」第2号議案「会長、副会長及び監事の選任について」第3号議案「協議会規約の事務局長の指名について」第4号議案「諸規程の承認について」第5号議案「岐阜県収入保険推進協議会事業計画及び収支予算（案）について」協議し、第2、4、5号議案は原案のとおり承認、第1号議案は原案を一部修正のうえ承認、第3号議案の事務局長は会長から加藤清文氏が指名された。なお、第2号議案の役員及び監事は、会長に小島晴夫氏、副会長に富田健児氏、監事に小林由幸氏、野田英司氏が選任された。

◆ ひるがの高原だいこんスマート農業実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で7月30日（木）、郡上市・高鷲上野集会議場で開催された標記会議に全体で22名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「コロナの影響で技能実習生の入国が延期され、大規模農家の労働力不足が顕在化。当事業はスマート農業の活用による地域の担い手の労働力不足の解消と担い手の確保を目指すもので、実証期間は1年と短い。効率的に、かつ連携を密にして事業を進めていただきたい」、(株)エスタンシア 清水社長から「当地は中山間で、今までスマート農業の実証がなされてこなかった。中山間地域において、いかにスマート農機を活用していくかを実証願いたい。また、この実証により労働力の省力化を図り、地域の担い手の確保を図っていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)実証課題設計書の確認・検討について（説明：県農林事務所農業普及課）(2)委託費の流れなど会計について（説明：県スマート農業推進室）、協議した。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
経営関係図書編集会議	全国農業会議所	7/2	東京都	Web参加

第45回全国稲作経営者現地研究会inとちぎ	全国農業会議所、 全国稲作経営者会議	7/7～8	栃木県	延期
シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業実施要綱改正に係る担当者会議	全国農業会議所	7/21	東京都	Web会議
県いちご生産者研究大会	県園芸特産振興会			中止

◆「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【令和2年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
第3回	令和2年6月24日～8月28日	令和2年11月1日～ 令和4年10月31日	令和元年11月1日～ 令和2年7月1日
第4回	令和2年10月～11月（予定）	令和3年2月1日～ 令和5年1月31日	令和2年2月1日～ 令和2年10月1日

◎令和2年度の主な見直し内容

- ① 研修生が障がい者、生活困窮者、刑務所出所者等の場合、年間30万円を加算。
- ② 働きやすい職場環境整備（※）に既に取り組んでいるか、新たに取り組むことが要件化。

※休憩・休日・有給休暇の確保に取り組んだ上で、①労働時間管理、②従業員の人材育成及び評価の仕組みの導入、③男女別トイレ等働き方改革に資する施設の整備のいずれか1つ以上を選択。

【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

【令和元年度・2年度募集・応募状況】

募集回	応募数	募集期間	研修期間	備考
第1回	0	令和2年1月28日～ 2月18日	令和2年4月1日～ 最長12カ月	
第2回	0	令和2年4月16日～ 5月15日	令和2年7月～ 最長9カ月	
第3回		令和2年7月28日～ 8月21日	令和2年10月1日～ 令和3年3月31日	
第4回		令和2年9月中旬～ 10月中旬（予定）	令和2年12月1日～ 令和3年3月31日	

※令和元年度補正予算に基づいて実施され、以後の募集の有無は未定。

※第3回の募集から研修機関には県が就農に向けて必要な技術等を習得させるための研修を行うことができると認めた農業法人・農業者が追加。

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）	2名（岐阜市1名、郡上市1名）
5月	3名（本巣市1名、高山市2名）	0名
6月	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）	1名（飛騨市1名）
7月	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）
8月	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）	
9月	3名（関市1名、東白川村2名）	
10月	2名（関市1名、白川村1名）	
11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）	
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）	
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）	
累計	47名	7名

◎取り組み事例

関市農業委員会と戸別訪問を行い、7月3日にパンフレットを見て興味を持たれた方、17日に御夫婦、合わせて3人に加入頂いた。（上記の加入人数には未反映）

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
8/25	令和2年度農業者年金加入推進特別研修会（都ホテル岐阜長良川）※web配信
9/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9/15	常設審議委員会（NOSAI岐阜）
10/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10/14	常設審議委員会（NOSAI岐阜）
11/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11/17	常設審議委員会（福祉・農業会館）
11/25	農業者年金加入推進セミナー（東京都・メルパルク東京）
11/26	全国農業委員会会長代表者集会（東京都・メルパルク東京）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・進めよう！『人・農地プラン』の実質化(パンフ) (R02-17 A4判 100円)
- ・地域農業の担い手『認定農業者』(パンフ) (R02-13 A4判 110円)
- ・日本農業技術検定3級テキスト (R02-18 B5判 1,760円)
- ・令和2年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R02-14 A4判 1,140円)
- ・2020年度 農業委員会業務必携 (R02-10 A4判 1,490円)
- ・令和版 複式農業簿記実践テキスト (R02-05 A4判 1,700円)
- ・2020年度版 農業者年金一年金の仕組みとメリットー(リーフ) (R02-12 A4判 90円)
- ・2020年度版 農業者年金加入推進用リーフレット(リーフ) (R02-11 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(チラシ) (R02-09 A4判 20円)
- ・農業者年金制度と加入推進 2020年度版 (R02-03 A4判 500円)
- ・日本型直接支払い制度(パンフ) (R02-04 A4判 100円)
- ・2020年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R02-02 A5判 1,100円)
- ・2020年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R02-01 A5判 1,500円)